



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2021年
1月8日
発行

第70回

「菅首相の緊急事態宣言」

～今後のコロナ対策に期待～

初めに

1月7日菅義偉首相は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、緊急事態宣言を発令しました。今回はこの緊急事態宣言を取り上げます。

緊急事態宣言の内容

今回緊急事態宣言の対象となるのは東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県です。期間は1月8日から2月7日までとされています。まだコロナの情報が少なかった前回に比べて、内容はかなり洗練されたと思います。

今回の緊急事態宣言の特徴

特措法の改正による時短などの違反に対する罰金なども視野に入れているものの基本的には自粛を要請するという建付けになっており主権の制限や積極的なITの活用を盛り込んだものではありません。そう言う意味では前回同様日本独自のコロナ対策と言えます。ただ内容は大きくグレードアップしたと思います。そう考える第一の理由は自粛要請の対象を飲食業などに絞った事です。前は幅広く自粛を要請したため経済への影響が大きくなりました。今回は経済への影響を少なくしようとする配慮が見られます。第二の理由は医療崩壊を回避するための配慮です。菅首相は新型コロナ患者を受け入れる病院への支援の大幅な増額を表明しました。この配慮は評価できると思います。第三の理由は客観的なデータを用いて現状を示すステージの導入です。これまではいつまで規制が続くか分からないと言う声がありましたがこれによりそうした不安は緩和されると思います。以上が今回のコロナ対策を評価している理由です。

対策改善の理由

今回の対策が改善した理由としては政府と新型コロナウイルス感染症対策分科会の連携がよくなってきたという事が挙げられます。以前は経済を重視する政府と感染防止を重視する分科会の間で意見の相違が見られましたが最近は政府が分科会の意見に耳を傾けているように見えます。これが対策の改善につながったと思います。

今後の政府・地方自治体の連携に期待

もう一つ見逃せないのがこれまでの流れにより政府と地方自治体の役割分担が見えてきたことです。今まではこの点が不明なために対応が遅れたこともありましたがこれで自治体が判断して政府と協議するという棲み分けができたと思います。これは今後のコロナ対策にとってプラスになると思います。

株式市場への影響

足元の新型コロナの感染拡大が株式市場にも悪影響を与えています。コロナの影響はまだ続くことは間違いありませんが今回のコロナ対策により株式市場の不安は幾分かにしても緩和されると見ています。米国の大統領選がようやく決着したこともあり今後は株価の上昇が期待できると予想しています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。